

2022年2月期末 決算説明資料

セントラル警備保障株式会社 (9740)

2022年4月12日 決算発表

会社概要

商号 セントラル警備保障株式会社
 CENTRAL SECURITY PATROLS CO.,LTD.
創業 1966年3月10日
設立 1972年4月19日
資本金 29億2,400万円
代表者 代表取締役執行役員社長 澤本 尚志
本社 東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル
従業員数 連結:6,653名(+139名)、単体:3,794名(▲92名)
 従業員の推移(連結):6,130名→6,505名→6,514名

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
東日本旅客鉄道株式会社	3,704	25.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,139	7.8
セントラル警備保障社員持株会	505	3.5
セントラルセキュリティリーグ持株会	475	3.3
三井物産株式会社	445	3.0
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG	428	2.9
株式会社三井住友銀行	310	2.1
株式会社みずほ銀行	303	2.1
竹花 長雅	230	1.6
徳田 伸子	223	1.5

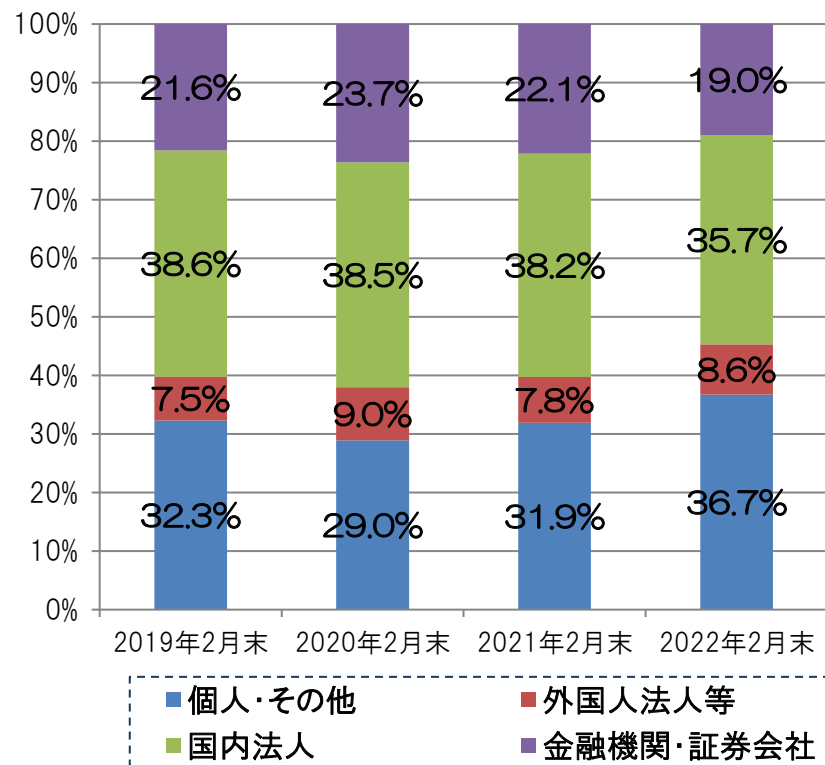
※ 持株数は、千未満を切捨てて表示しております。

※ 持株比率は、自己株式を控除して計算しており、小数第2位以下を四捨五入して表示しております。

株式の状況

発行可能株式総数 40,000,000株
発行済株式の総数 14,816,692株
株主数 11,161名 (前年同期) 7,509名

所有者別株式分布状況



会社名 セントラル警備保障株式会社

CENTRAL SECURITY PATROLS CO.,LTD. (略称：C S P)

ブランドコンセプト

Creative Security Partner

資本金 29億2,400万円

代表者 代表取締役執行役員社長 澤本 尚志

本社 東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル

従業員数 連結：6,514名、単体：3,886名 (2021年2月末)

1966年 創業

2021年 創業55周年

1988年
東証二部
株式上場

2004年
東証一部株式上場

2004年
新安全警備保障
営業開始 (M&A)

1997年
JR東日本との業務提携
(株式の1/4約25%をJR東日本が取得)

2016年
特別警備保障
株式取得 (M&A)

2014年
HOPEグループ株式取得 (M&A)

2021年
C S P 東北株式取得
(M&A)

2019年
シーティディー
ネットワークス
株式取得 (M&A)

1966年の創業以来、常駐・機械・運輸警備を中心に事業を展開、近年ではM&A等により事業を拡大

2022年2月期 連結業績ハイライト

連結売上・損益の状況（前年同期比）

“増収・増益”となり、売上・利益ともに過去最高の業績となりました

（売上）コロナ影響により契約先からの減額要請を受けたが、東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴う臨時警備が寄与
また、機械警備と機器工事（大型の入札案件）も好調に推移

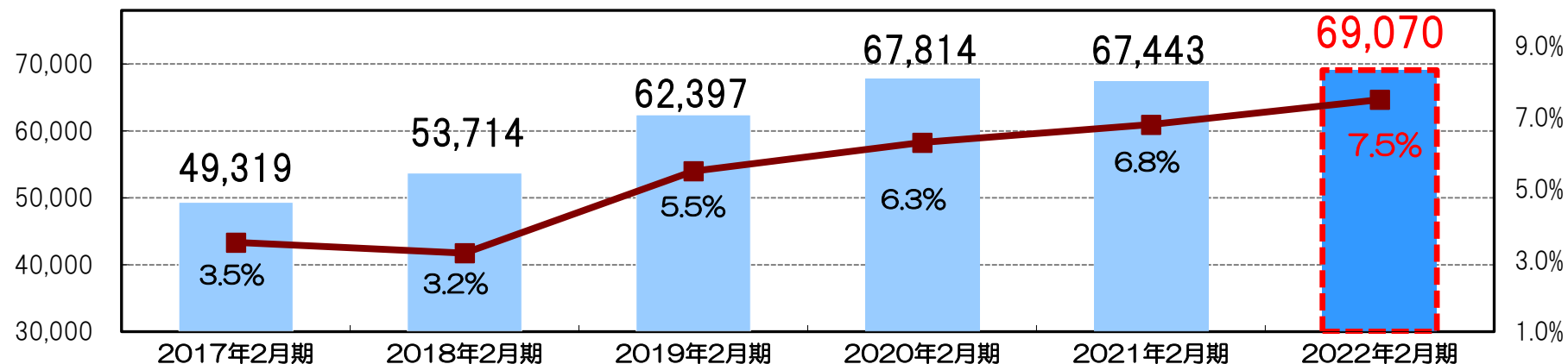
（利益）機械警備と機器工事の増加（セグメント比率の変化）及び連結子会社の増益による

（単位：百万円）

	2021年2月期	2022年2月期	増 減	前年同期比
売上高	67,443	69,070	+ 1,627	102.4%
営業利益	4,585	5,175	+ 591	112.9%
営業利益率	6.8%	7.5%	+ 0.7%	—
経常利益	4,986	5,639	+ 653	113.1%
親会社株主に帰属する純利益	3,128	3,667	+ 539	117.2%
1株あたり純利益（円）	214.41	251.38	+ 36.97	—

連結経營業績の推移

（単位：百万円）

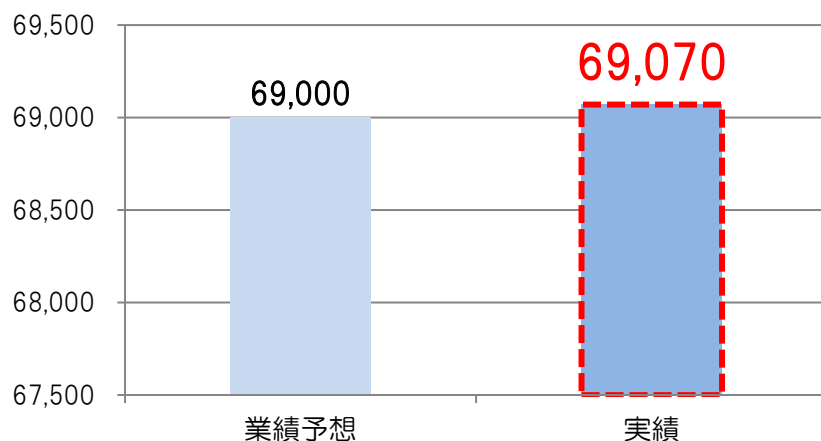


業績予想(連結)と実績対比 (公表比)

2021年4月13日付公表(昨年の同時期)の業績予想数値を全項目ともに上回りました

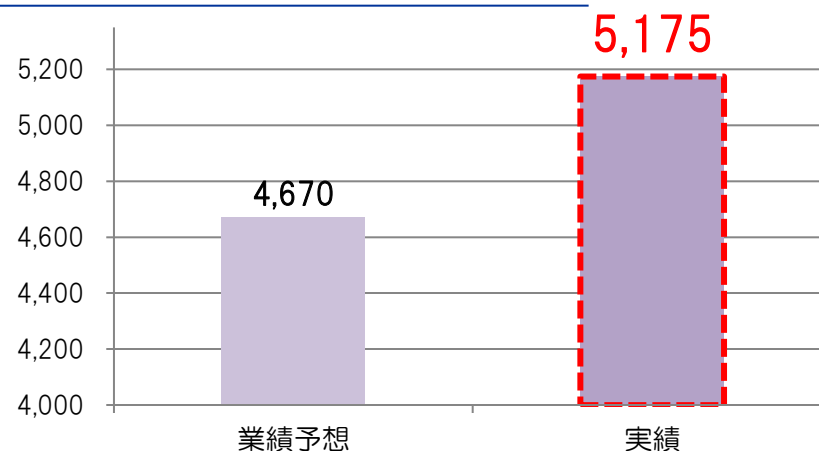
売上高

(単位：百万円)



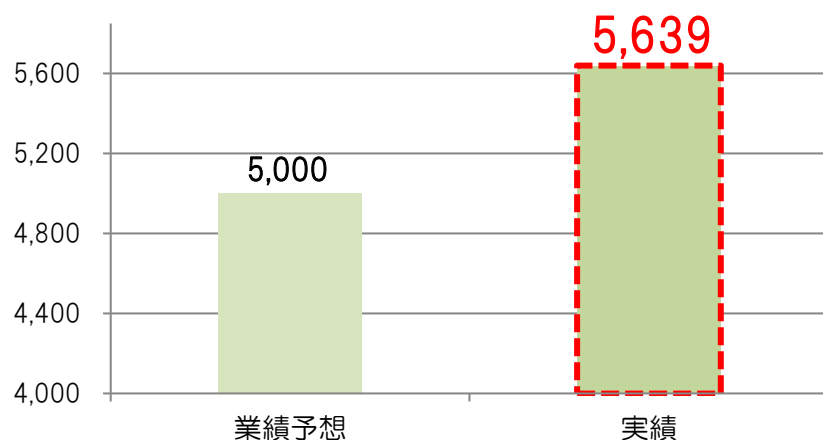
営業利益

(単位：百万円)



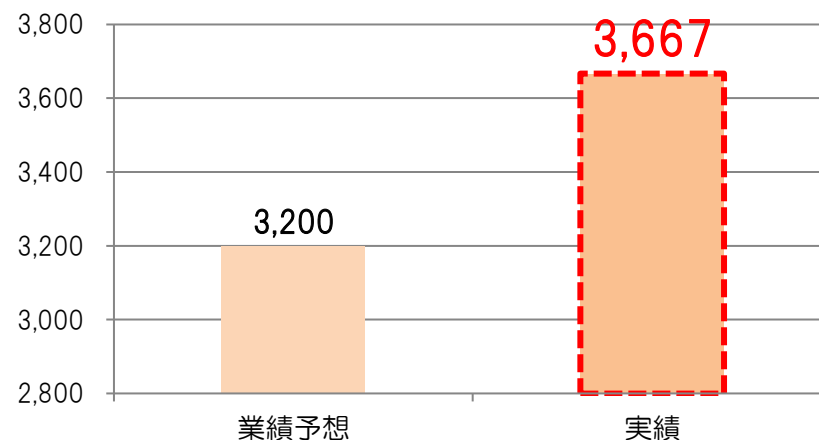
経常利益

(単位：百万円)



純利益

(単位：百万円)



機械警備及び 機器工事販売が好調

常駐はコロナ影響による契約先からの減額要請を受けたが、東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴う臨時警備でカバー
機械はJR東日本向けセキュリティセンターの通年化、機器工事では大型の入札案件が増収に寄与

	2021年2月期		2022年2月期		増 減		
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	前年比	構成比
常駐警備（百万円）	34,374	51.0%	34,326	49.7%	▲ 48	99.9%	▲ 1.3%
機械警備（百万円）	21,012	31.2%	21,872	31.7%	+ 860	104.1%	+ 0.5%
運輸警備（百万円）	3,778	5.6%	3,485	5.0%	▲ 293	92.2%	▲ 0.6%
工事・機器販売（百万円）	6,575	9.7%	7,715	11.2%	+ 1,141	117.4%	+ 1.4%
セキュリティ 事業計 （百万円）	65,739	97.5%	67,398	97.6%	+ 1,660	102.5%	+ 0.1%
不動産・ビル管理 （百万円）	1,704	2.5%	1,672	2.4%	▲ 31	98.2%	▲ 0.1%
総 合 計	67,443	—	69,070	—	+ 1,629	102.4%	—

連結貸借対照表（抜粋）

総資産59,792百万円、負債26,360百万円、純資産33,432百万円となりました

	2021年2月期	2022年2月期	増 減	増減比	主な要因
流動資産（百万円）	30,234	31,354	+ 1,120	103.7%	現金及び預金の増加
固定資産（百万円）	31,378	28,437	▲ 2,940	90.6%	・警報機器の償却による 有形固定資産の減 ・保有株式の株価減による 含み益の減
資産合計（百万円）	61,612	59,792	▲ 1,820	97.0%	
流動負債（百万円）	20,186	19,013	▲ 1,174	73.5%	・借入の返済を進めたこと による、短期借入（流動負 債）及び長期借入（固定負 債）の減
固定負債（百万円）	10,000	7,346	▲ 2,653	87.3%	
負債合計（百万円）	30,187	26,360	▲ 3,828	87.3%	
純資産（百万円）	31,424	33,432	+ 2,007	106.4%	利益剰余金（当期純利益）の 増加
負債・純資産合計 （百万円）	61,612	59,792	▲ 1,820	97.0%	
自己資本比率	47.7%	52.2%	+ 4.5%	—	
自己資本利益率（ROE）	11.3%	12.1%	+ 0.8%	—	

単体の社員数と年間平均給与

2017年2月期

社員数 3,511名

年間平均給与 4,472,910円

※ 有価証券報告書記載

2022年2月期

社員数 3,794名 (+283名)

年間平均給与 4,725,293円 (約25万円増)

なお、超勤時間の平均は『約20%減』(2017年2月期比)

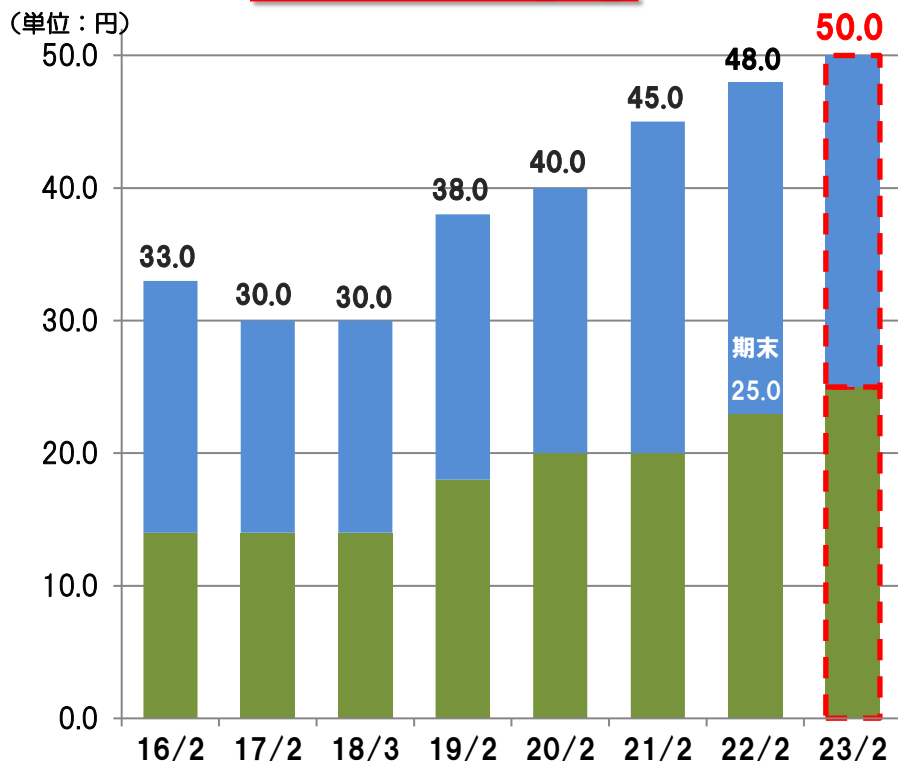
社員一人あたりの営業利益額の推移

	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
売上高 (百万円)	49,319	53,714	62,397	67,814	67,443	69,071
営業利益 (百万円)	1,724	1,734	3,409	4,261	4,585	5,176
営業利益率	3.5%	3.2%	5.5%	6.3%	6.8%	7.5%
連結社員数	5,628人	5,843人	6,130人	6,505人	6,514人	6,653人
社員一人 あたりの利益	306.3 (千円)	296.8 (千円)	556.1 (千円)	655.0 (千円)	703.9 (千円)	778.0 (千円)

配当金の推移

2023年2月期予想

▶ **50.00円**



【基本方針】

当社は、経営基盤のより一層の強化と今後の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ業績に応じた利益還元を図るため、安定した配当を継続的にを行うことを利益配分に関する基本方針としております。

株主優待制度

毎年2月末日及び8月31日の株主様に、特製QUOカードを贈呈します
※岡田准一さんイラスト入りのQUOカードは1枚のみとなります

	QUOカード (岡田准一さんイラスト)	QUOカード
100株から 1,000株未満		1枚 (500円相当)
1,000株から 10,000株未満		2枚 (1,000円相当)
10,000株以上		10枚 (5,000円相当)



2022年2月期 連結業績予想

売上高：660億円、営業利益：40億円、営業利益率：6.1%

	2022年2月期	【業績予想】 2023年2月期	増 減	前年同期比
常駐警備（百万円）	34,326	32,360	▲ 1,966	94.3%
機械警備（百万円）	21,872	21,110	▲ 762	96.5%
運輸警備（百万円）	3,485	3,430	▲ 55	98.4%
機器工事（百万円）	7,715	7,400	▲ 316	95.9%
ビル管理・不動産（百万円）	1,672	1,700	+ 27	101.6%
売上高（百万円）	69,070	66,000	▲ 3,075	95.6%
営業利益（百万円）	5,175	4,000	▲ 1,176	77.3%
営業利益率	7.5%	6.1%	▲ 1.4%	—
経常利益（百万円）	5,639	4,300	▲ 1,340	76.2%
親会社株主に帰属する純利益（百万円）	3,667	2,700	▲ 968	73.6%
1株あたり純利益（円）	251.38	185.06	▲ 66.32	—

オリ・パラの反動減とコロナ影響の長期化により“減収・減益”の業績予想

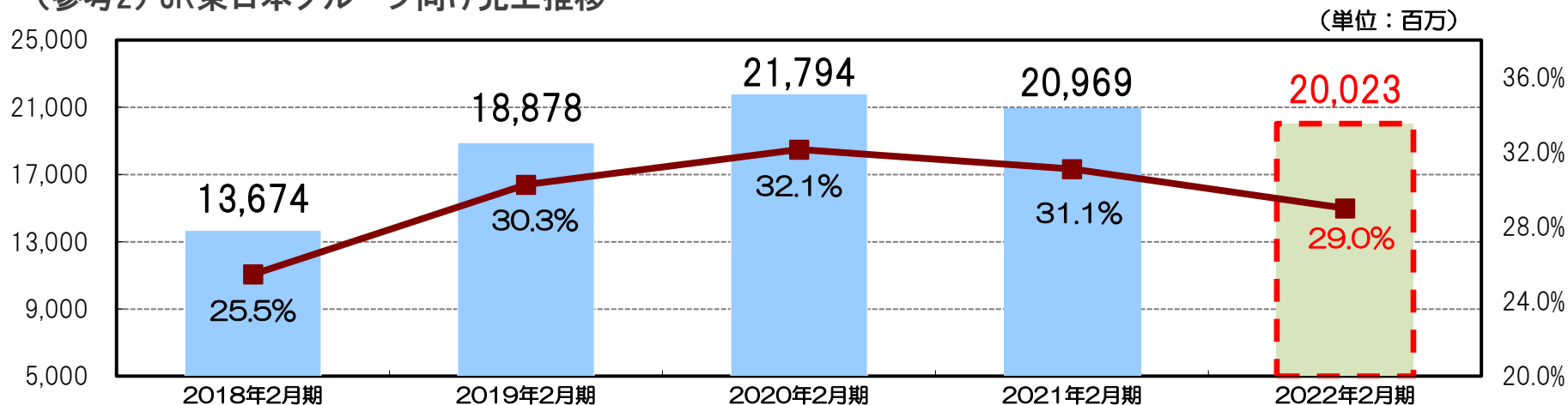
■ 減収・減益となる主な理由

- 1) 東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴う臨時警備(大型入札含む)の反動減 【常駐・機械・機器工事が減少】
- 2) コロナ影響の長期化による契約見直し 【常駐・機械警備が減少】
- 3) 利益については、ベースUP等の処遇改善や資源価格の高騰の影響 【経費増により利益が減少】

(参考1) JR東日本向け売上推移

	2018年2月期		2019年2月期		2020年2月期		2021年2月期		2022年2月期	
	金額 (百万)	全体に 占める割 合(%)	金額 (百万)	全体に 占める割 合(%)	金額 (百万)	全体に 占める割 合(%)	金額 (百万)	全体に 占める割 合(%)	金額 (百万)	全体に 占める割 合(%)
JR東日本	5,855	10.9%	10,548	16.9%	13,720	20.2%	11,694	17.3%	11,110	16.1%

(参考2) JR東日本グループ向け売上推移

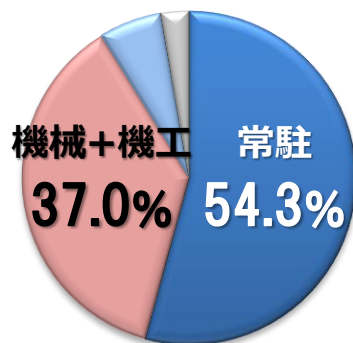


売上構成比は“常駐警備が減少 し 機械＋機工が増加”の業績予想

	2022年2月期 【実績】		2023年2月期 【業績予想】		増 減		
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	予想比	構成比
常駐警備（百万円）	34,326	<u>49.7%</u>	32,360	<u>49.0%</u>	▲ 1,966	94.3%	▲ 0.7%
機械警備（百万円）	21,872	31.7%	21,110	32.0%	▲ 762	96.5%	+ 0.3%
運輸警備（百万円）	3,485	5.0%	3,430	5.2%	▲ 55	98.4%	+ 0.2%
工事・機器販売（百万円）	7,715	11.2%	7,400	11.2%	▲ 316	95.9%	± 0.0%
セキュリティ 事業計 （百万円）	67,398	97.6%	64,300	97.4%	▲ 3,099	95.4%	▲ 0.2%
不動産・ビル管理 （百万円）	1,673	2.4%	1,700	2.6%	+ 27	101.6%	+ 0.2%
総 合 計	69,070	—	66,000	—	▲ 3,072	95.6%	—
機械＋機工（百万円）	29,588	<u>42.8%</u>	28,510	<u>43.2%</u>	▲ 1,078	96.4%	+ 0.4%

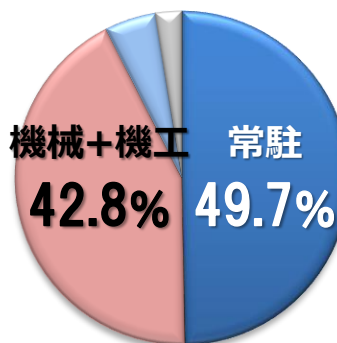
セグメント構成比の推移

2019年2月期（実績）
売上構成比



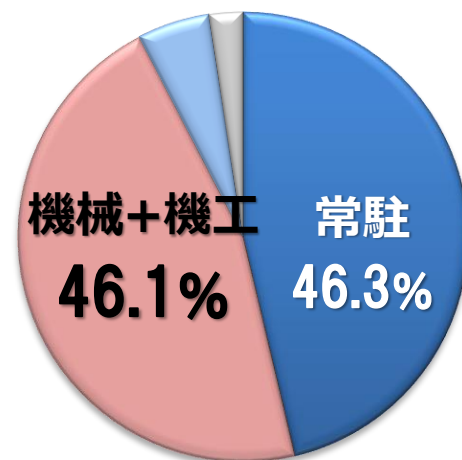
■ 常駐 ■ 機械+機工 ■ 運輸 ■ ビル管理

2022年2月期（実績）
売上構成比



■ 常駐 ■ 機械+機工 ■ 運輸 ■ ビル管理

2026年2月期（中計最終年度）
売上構成比



■ 常駐 ■ 機械+機工 ■ 運輸 ■ ビル管理

収益性の比較的高い“機械警備と機器工事”の増加を目指す

目 標

- ▼ 当社の優位性が高い画像関連サービスの拡販やM&Aにより、機械警備の増加を目指す
- ▼ ビル開発件名への設計段階からの総合提案(保守含む)により、機器工事の増加を目指す
- ▼ 既存の常駐警備については、不採算先の値上げ交渉を実施する等、利益率の底上げを目指す
- ▼ 更なる業務の効率化や生産性の向上により、全体利益率の向上を目指す

1) 「Security Platform」を活用した開発件名への取り組み

～ Security Platform ～

2) 当社の優位性の高い画像関連サービスの更なる拡販

～ 画像サービスの拡販 ～

3) 労働力の減少に伴う新事業・新サービスの取り組み

～ 新事業・新サービス ～

4) グループ収益最大化への取り組み

～ グループ連携の強化 ～



警備人材の減少

少子高齢化に伴う労働力人口の減少により、今後更なる警備の担い手不足が見込まれる

従来の警備手法では対応出来ない

高度化するセキュリティ

多様化するセキュリティニーズやシステム機器の進歩により、監視業務はより高度化する

監視業務を補う仕組みが必要



CSP セキュリティプラットフォーム（クラウド型）

様々な監視(警備)システムを統合化し
集約・解析された情報を基に警備オペレーションを効率化する

自動
指令

VMS

画像
解析

画像
センター

位置
測位

地図
情報

警備
ロボット

ウェア
ラブル

各種
報告書

1. クラウド化による「エリア・マネジメント」体制の確立

警備エリアが複数施設・広域の場合、物件単位(ローカル)では成しえなかった警備体制の確立が可能となる

2. ITを活用した品質向上

各種デバイスやカメラ情報がクラウド上に集約、分析結果を活用することで、警備品質の向上を目指す

3. 他社との差別化

常駐警備を主体としてきた当社だからこそ構築できるシステムであり、他社との差別化が図れる

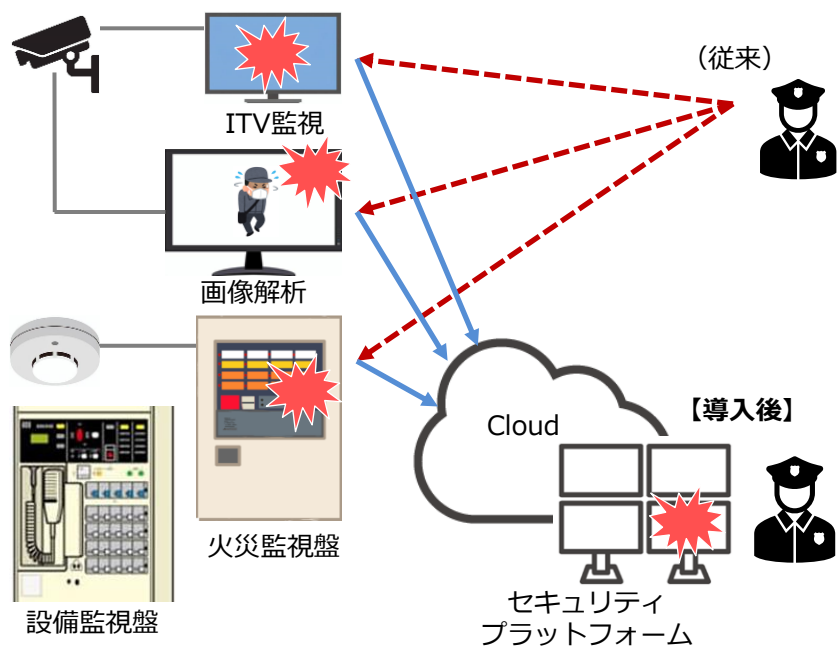
4. 警備運用のDX化

警備運用上の《人×デジタル》の《×》部分をセキュリティプラットフォームが担うことで、運用効率化が実現できる

5. 将来性

都市OSや他クラウドとのオープンデータ収集との連携で、新たな価値を見出すことが可能となる

監視体制の比較（効率化）



（従来までの監視業務）

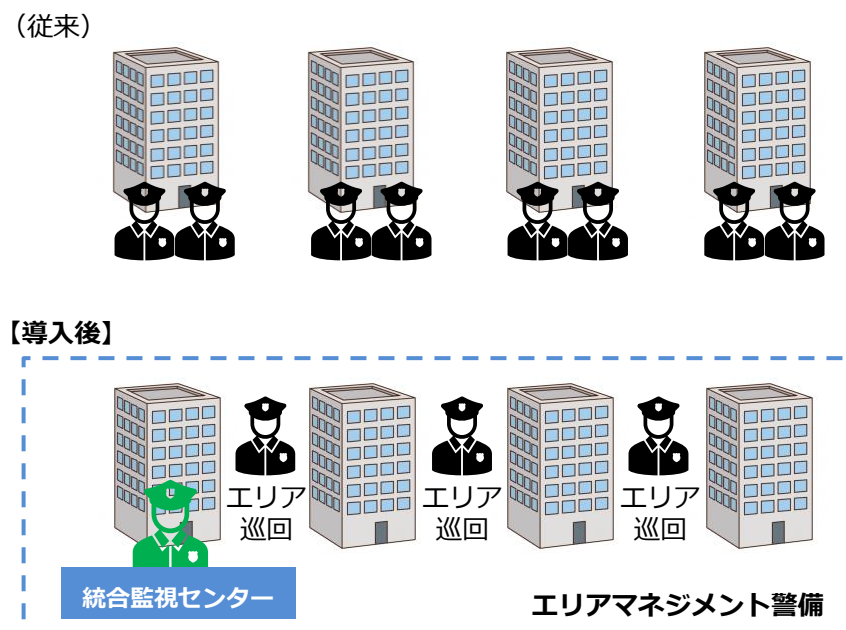
警備員は**様々な設備の監視**を行っております。

警報発生時は設備ごとに対応し、操作方法もバラバラです。

【セキュリティプラットフォームを活用した監視】

セキュリティプラットフォームに接続することで**警報情報の一元管理**が可能になります。

エリアマネジメント（省人化）



（従来までの監視体制）

従来は物件単位を警備対象として**それぞれで警備計画**を策定・実施する必要がありました。

【セキュリティプラットフォームを活用した監視】

統括監視センターに全て統合され、警報発生時は事象発生場所から最寄りの『エリア巡回員』を自動選定・自動指示。
プラットフォームを活用し**エリアマネジメント警備**が実現します。

大規模な開発事業向けに「セキュリティコンサル」の提供を目指す

設計

機器選定

設置・施工

運用

保守

※ 設計から日常の運用そして機器のメンテナンスまで警備に関するご要望をワンストップで受注

セキュリティプラットフォームを活用し品川開発への提供を目指す

画像関連 ソリューション

- ・常時録画（ＩＴＶシステム）
- ・画像解析
- ・画像巡回（ＣＳＰ画像センター）
- ・風体検索（迷子、不審者の検知）
⇒マーケティング利用 等

警備ロボット ソリューション

- ・警備用ロボットの実運用



警備隊員の支援 ソリューション

- ・隊員向けの運用アプリの開発
- ・屋内外の位置測位
→隊員の位置情報把握 …等
- ・ウェアラブルカメラの装備
- ・警備用モビリティの活用



画像解析サービス「VACSシステム」

最新の『画像解析技術』を活用し、監視カメラの映像から様々な異常を自動検知します。センター員が画像を確認後、緊急連絡やパトロール員による駆けつけを実施します。

全11の検知項目



※オレンジ色はご連絡及び警備員の駆け付け、緑は原則ご連絡のみとなります



車両ナンバー認識システム

AI(ディープラーニング)技術により、高速で通過する車両を撮影した映像からナンバープレートを検出し、文字および数字を高い認識率でデータ化するものです。セキュリティ用途のみならず、マーケティング、管理、調査にも活用いただけます。



様々な画像関連サービス

画像巡回サービス



IP対応画像センター設立



トリガー(画像解析・侵入検知)



画像解析の活用



【検知機能】
・白杖
・車いす
・ベビーカー

鉄道事業者等の集客施設を管理する事業者へ提供

多様なニーズに応える新サービス ①

～ 新事業・新サービス ～

■ ドローンを活用した事業展開

～ ドローンを用いた設備点検の実施

⇒ 警備サービスへの活用により、事業拡大を目指す ～

設備点検

警備サービス
への活用

特 長



※ 点検イメージ

- ◆ GPSの届かない屋内
(狭所・高所・暗所
などの危険な箇所)
- ◆ 足場の設置が必要な
箇所等の設備点検



サイズ：191×179×54mm
(プロペラガード込み)

操縦型ドローン「IBIS」



サイズ：450×200×120mm
(プロペラガード込み)

自動巡回型「IBIS」
(開発中)

■ サイバー分野への進出

～ 中小企業向けサイバーセキュリティ対策

オールインワンサービス「CSPサイバーガード」販売開始 ～

特 長

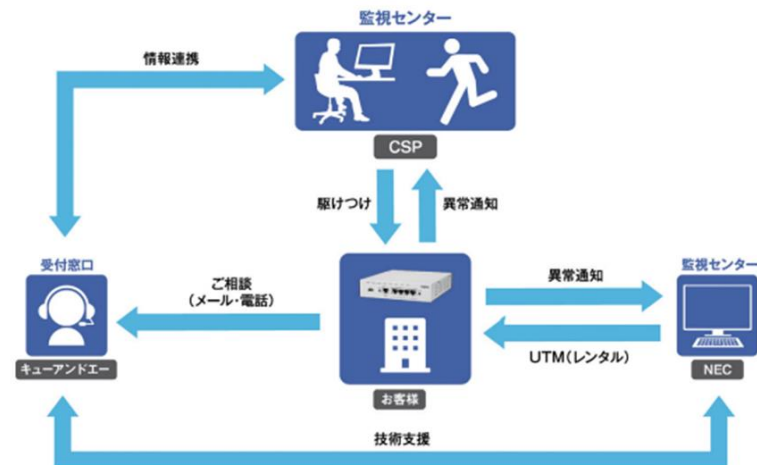


Orchestrating a brighter world NEC

NEC製UTM

- ①見守りサービス
UTMで通信環境を見守り、不正な侵入を防御
- ②お知らせサービス
サイバーインシデントの発生をアラートメールでお知らせ
- ③駆けつけサービス
サイバーインシデント発生時にCSPが現地に駆けつけ
- ④相談受付サービス
企業様の相談事を受け付けし、不安解消のサポート
- ⑤簡易サイバー保険
サイバーインシデント発生時の駆けつけ費用をカバー

CSPサイバーガード対応の流れ



多様なニーズに応える新サービス ②

～ 新事業・新サービス ～

■ マンション用無人受付端末「よくらす」の販売

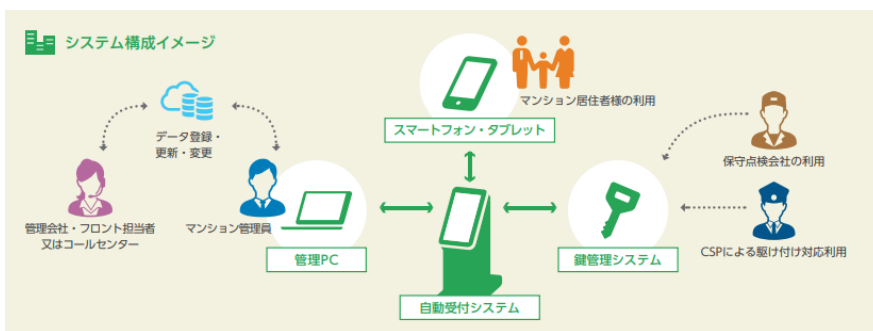
管理業務の効率化と居住者の利便性向上

マンション向けの新サービスとして、コムシス株式会社と共同開発したマンション用無人受付端末「よくらす」の販売を開始しました。

従来までは、人を介して行っていたマンション内の施設利用の手続きや、掲示板への掲載などによる情報共有を無人受付端末で運用でき、管理業務の効率化と居住者の方の利便性向上につながります。

主な機能

- | | |
|---------------|--------------|
| ① 施設予約・各種申請機能 | ④ 鍵管理機能 |
| ② お知らせ表示機能 | ⑤ 防犯・防災対策機能 |
| ③ スマートフォン機能 | ⑥ 対人接触の軽減を実現 |



■ 自立走行型警備ロボットの開発

～AIを活用した画像解析などの先端技術を

搭載した自律走行型ロボットの開発～



ロボット本体に搭載したセンサーからの情報により、自律走行します。
高性能エッジPC(GPU搭載)にAI画像解析機能(ディープラーニング)を実装し、高い精度の行動解析機能を実現しました。

主な機能

- ① 人検知、転倒検知、白杖検知などの行動解析
- ② 顔認証
- ③ 高温検知
- ④ ライブ映像監視
- ⑤ 常時録画
- ⑥ 音声等による威嚇
- ⑦ インターホン通話

警備ロボット

当社グループは、連結子会社のほか非連結子会社(1社)・関連会社(2社)の全16社

⇒ グループ収益の最大化を目指す

▼ 地域補完 子会社

- (株)HOPE (HOPE) ⇒ HOPEグループ
- 長野県パトロール(株) (NP) ⇒ HOPEの子会社
- 長野県交通警備(株) (NK) ⇒ HOPEの子会社
- 新安全警備保障(株) (SASP)
- (株)特別警備保障 (TOKKEI)
- CSP東北(株) (CSPTK) ※2021年7月よりグループ入り

▼ 事業補完 子会社

- CSPビルアンドサービス(株) (CB&S)
- 関西シーエスピー(株) (KNCSP)
- エスシーエスピー(株) (SCSP)
- (株)CSPパーキングサポート (CSPS)
- シーティディーネットワークス(株) (CTD)
- (株)グラスフィアジャパン (GJ) ⇒ CTDの子会社

【M&Aの推進】

▼ 同業(警備会社)を対象とした『M&A』

～ 機械警備の拡大を目的としたM&Aの推進 ～

「**機械警備**」の増加施策の一環として、機械警備を提供する警備会社を対象とした、M&Aを積極的に推進する

▼ 周辺事業の補完と拡大を対象とした『M&A』

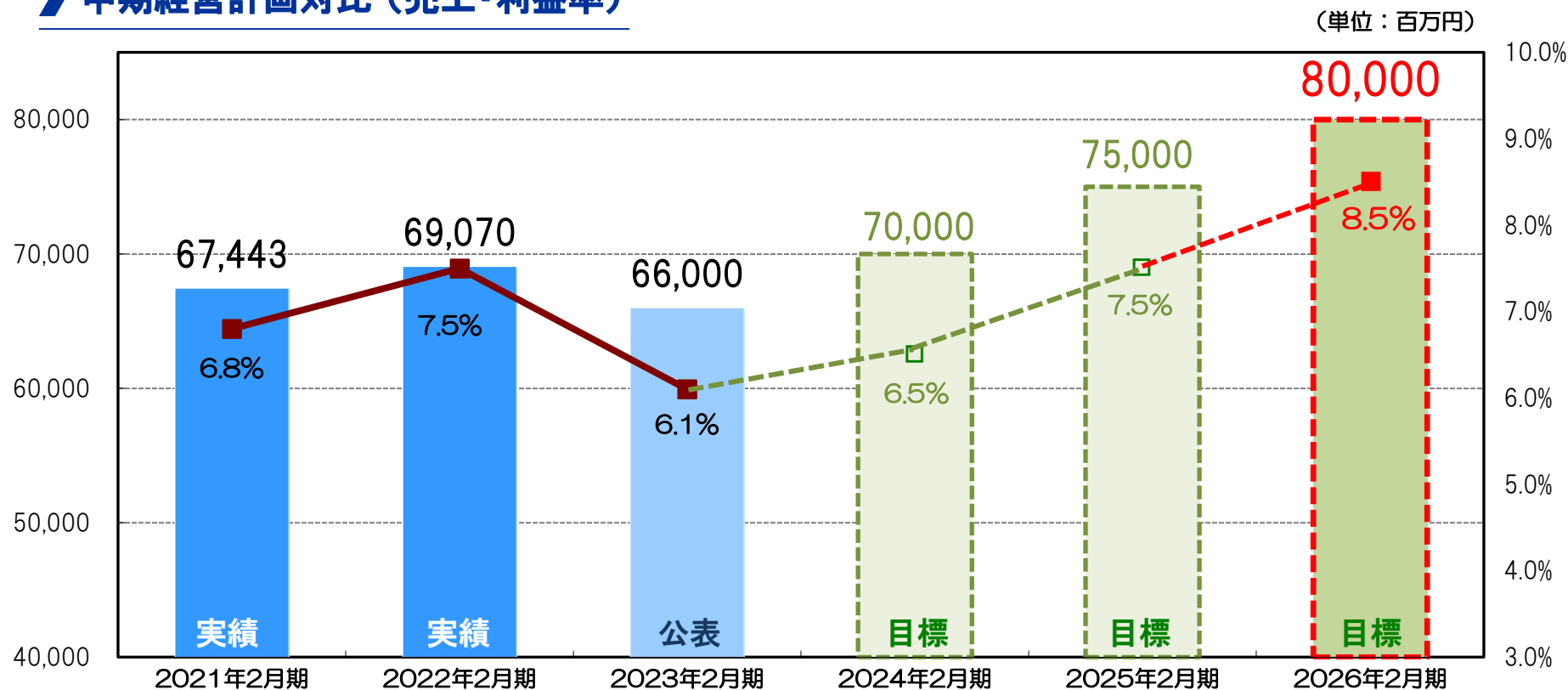
【関連事業の拡張】

- ・常駐警備(人的警備)をメインとした事業会社
- ・駐車場の障害対応をメインとした事業会社

【周辺事業の拡張】

- ・ビル管理・不動産事業をメインとした事業会社
- ・セキュリティ機器の設置・施工(弱電工事)をメインとした事業会社

中期経営計画対比（売上・利益率）

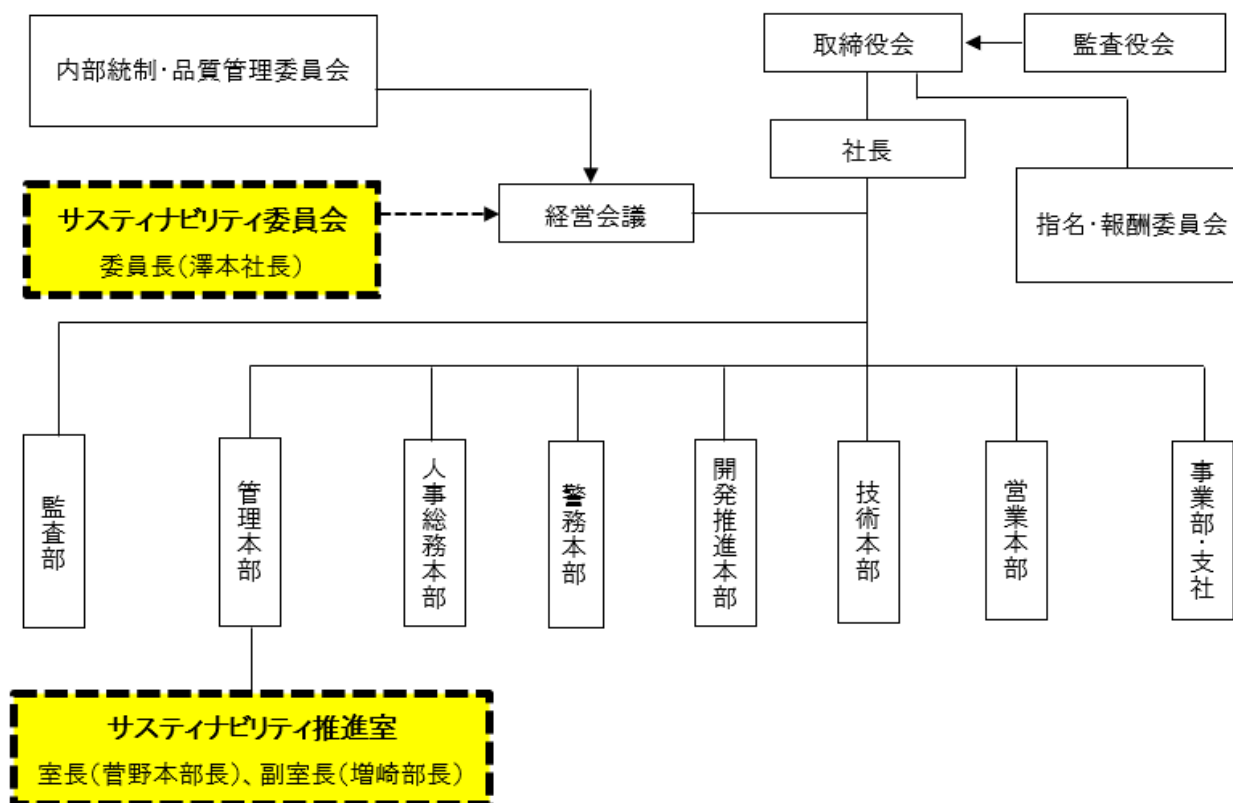


▼ 今期の公表数値は、前期のオリ・パラや大型入札案件の反動により減収となる
 一方、中期経営計画「Creative 2025」の最終年度目標を達成する為には
 来期以降の更なる取り組みが重要となる（売上：800億円、営業利益率：8.5%）

サステナビリティ推進活動

サステナビリティ推進体制の新設

2022年3月1日付にて「サステナビリティ委員会及び推進室」を新設しました。
企業経営において重要視されるサステナビリティに関する推進体制を構築することを目的としております。



【サステナビリティ委員会】 (主な役割)

- ・基本方針の策定、マテリアリティ（重要課題）の検討及び決定
- ・各所属での活動内容のモニタリングなど

【サステナビリティ推進室】 (主な役割)

- ・委員会の事務局として運営のサポート全般
- ・ESGに関するデータ収集
- ・各所属での活動進捗の取り纏めなど

当社における「サステナビリティ」とは、警備業務を通じて環境・社会・経済に与える影響を考慮し、持続可能な社会の実現に向け、中長期的な企業戦略を立て取り組んでいくことを指します。
従来のCSR、ESG、SDGsといった各取り組みについては、サステナビリティにすべて包含されるものとなります。

創業の理念

- 一、仕事を通じ社会に寄与する
- 一、会社に関係するすべての人々の幸福を追求する

◆「基本方針とマテリアリティ」の位置づけ（イメージ）◆



サステナビリティ 基本方針

当社では、「仕事を通じ社会に寄与する」「会社に関係するすべての人々の幸福を追求する」を創業の理念（＝志）とし、当社グループの全社員がこの“志”を胸に、「安全・安心」な社会づくりに向けて日々の業務に取り組んでいます。

当社グループは、この先も「安全・安心」な社会に寄り添い続けるため、「社会的課題の解決」と「事業の持続的成長」の両立を目指し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

安全・安心・快適なまちづくりへの貢献

ガバナンスの強化

地域社会への貢献と連携

技術サービス企業の実現

人づくりと職場環境の整備

環境への配慮

機械警備と機器工事セグメントの増加

常駐警備と機械+機工の売上構成比の推移



人と最新技術の融合

セキュリティPFの開発と活用
⇒PFの活用による他社との差別化
⇒警備業務への画像システム
警備ロボット等との融合

人材育成への取り組み

ダイバーシティ & インクルージョンの推進

- 次世代法/女性活躍推進法に関する取り組み
 - (1) マネジメント層への教育
 - (2) 女性社員のキャリア形成
 - a. 職域拡大
 - b. キャリアパス制度
 - c. 社内研修・セミナー

EVなど脱炭素車への切替

- ・電動バイクや電気自動車の導入計画、その状況の推移
- ・技術メンテ車両のエコカーの推進

警備用の新制服導入に伴う取り組み

- ・サステナブル素材の活用
- ・リユース・リサイクルの推進
- ・梱包形態における環境負荷低減

サステナビリティを巡る課題への対応は、リスクの減少のみならず収益機会にもつながる重要な経営課題であると認識（改訂CGコードより抜粋）

本資料には、リスクや不確実性を伴う予測や将来に関する記述が含まれています。これらは「見通し」「予想」「予測」「計画」などの表現を使って記載されています。予測や将来に関する記述とは、当社（連結子会社を含む）の今後の計画、見込み、戦略、将来における当社の業績に関する現在の見通しや予想に基づいています。これらの予測や将来に関する記述は、現在入手可能な情報から得られた当社の仮定および判断に基づいており、将来の業績を保証するものではありません。

また、当社や当社グループには新たに入手した情報や今後起こりうる事象を元に、これらの将来に関する記述を公的に更新したり改訂する義務を負いません。従って、これらの予測や将来に関する記述のみに全面的に依拠することは控えてくださいますよう、お願いいたします。

また、実際の業績は、様々なリスクや不確実性により、本資料に記載している予測や将来に関する記述と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。